

Chapter 1	法令および法条文の組立てのルール・ 分かりやすさの工夫	1
①	はじめに	2
①	六法とは	2
②	法令の数	2
②	法令の題名と六法の引き方	3
①	名は体を表す	3
	中には長い名前もある	
	名無しの権兵衛もいる	
	名前が変わることもある	
②	狙った法令を探し出す	5
③	公布年月日・法令番号	8
④	法令の構成～目次、本則、附則、別表、様式	10
①	目次	10
②	本則～(編)、章(節、款、目)、条、項、号、(イ、ロ、ハ)	12
	編・章・節・款・目	
	法令は「条」が基本単位	
	「項」、「号」	
	「号」の細分化	
③	附則	18
	附則の条文番号の付け方のルール	
	法令が改正されるごとに附則がある	
	法令改正の際原始附則に規定される事項もある	
④	別表	22
⑤	様式	24
	様式も省令の一部	
	様式の働き	
	様式の任意性	
⑤	法令の条文の立て方	29

1	前文	29
2	目的規定、原理・原則規定	30
	イ 目的規定	30
	ロ 原理・原則規定	31
3	定義規定	32
	用語の意味・内容を定める定義規定	
	「隠れ定義」規定	
4	「第○条 削除」と枝番号	35
	「第○条 削除」や枝番号とする理由	
	「項」の追加・削除には、これらのテクニックは使わない	
6	個別の条文の構造	39
1	条文の見出し	39
	見出しが初めて付けられた法律	
	ぶら下がり方式と横出し方式	
	共通見出し	
	六法における見出しの表示の方法～本物の見出しと仮の見出し	
2	項番号	42
3	前段、(中段)、後段	43
4	本文、ただし書き	46
5	柱書	46
7	題名、見出し、条、項、号およびその中の文章の それぞれの高さの決まり	48
8	法令に用いられる用字、用語の決まり	51
9	「分かりやすさ」の工夫の変遷	53
Chapter 2 法令用語の約束ごと～主要な法令用語の意味と使い方 57		
1	法令用語	58
1	推定する、みなす	58

- ② 以上・超える、以下・未滿、以前・前、以後・後 61
- ③ 又は、若しくは 63
- ④ 及び、並びに 66
- ⑤ 準用する 68
読替え規定
- ⑥ その他、その他の 72
- ⑦ 場合、とき 76
- ⑧ 施行、適用 77
- ⑨ 人 79

② 法令を読む上で知っておくと役立つ法概念…………… 83

- ① 期間計算の原則 83
初日不算入の原則の特例
行政庁に対する申請等の期限の特例
- ② 債権者と債務者 87
雇用契約をめぐる債権・債務関係
民法536条2項の読み方
- ③ 「公序良俗」、「強行規定・任意規定」 90
公序良俗
任意規定と異なる意思表示
どの規定が任意（強行）規定か
- ④ 法律行為 92

Chapter 3 法が存在するいろいろな形～法源……………95

法源とは

① 制定法…………… 97

- ① 憲法 97
- ② 制定法の法形式 98
イ 憲法が定める法形式は6種類 98
ロ 国家行政組織法が定める法形式 98
- ③ 法律 99

法律案の提出権者
政府立法と議員立法
政府立法の場合の法律案提出までの流れ

④ 命 令 (政令、省令など) 101

イ 政 令 102

ロ 省 令 102

ハ 告 示 103

ニ 実施命令の具体例 103

ホ 委任命令の具体例 105

⑤ 通 達 107

解釈通達

② 慣 習 111

① 公序良俗に反しない慣習の効力 111

通則法第3条

慣習法の効力

② 事実たる慣習 113

③ 就業規則と労働協約 115

① 法律によって特別に与えられている法規範としての効力
115

② 法令、就業規則、労働協約の優劣関係 117

③ 労使協定 118

労使協定の締結当事者

労使協定の効力

労使協定と民事的効力

労働基準監督署長への届出

④ 判 例 122

① 「判例」が私たちの日常生活に持つ意味 122

② 判例の拘束力～判例に実質的な拘束力がある理由 122

Chapter 4 法秩序を構成している原理 125**① 法秩序を構成している3つの基本原理** 126

- ① 「上位の法は下位の法に優越する」～形式的効力の原理 126
- ② 「後法は前法を廃する（破る）」～後法優先の原理 126
- ③ 「特別法は一般法に優先する」～特別法優先の原理 127
特別法と一般法の関係
一般法の存在意義

② 近代市民法原理 133

- 1** 私的所有権の保障 133
- 2** 契約自由の原則 134
 - イ 契約自由の原則の内容 134
 - ロ 「契約自由の原則」をストレートに規定する明文の規定はない 135
 - ハ 契約自由から契約正義へ～契約自由の原則の修正 137
労働法による契約自由の原則の修正
消費者契約法による契約自由の原則の修正
- 3** 過失責任 139
 - イ 過失責任の原則の意義 139
 - ロ 過失責任から無過失責任・中間責任へ 139
民法における過失責任の原則の例外
特別法による過失責任の原則の修正

③ 罪刑法定主義 143

- 1** 罪刑法定主義の原則 143
- 2** 企業内の懲戒処分と罪刑法定主義 144
懲戒処分の法的根拠
懲戒権濫用法理とその具体的な適用に当たって

Chapter 5 法の解釈 149

①	様々な姿の法的な規範	150
②	法解釈の必然性	151
③	法解釈の複数性	152
	解釈することによって法的な規範の内容を明らかにする 法解釈の複数性	
④	法解釈の方法	155
①	立法で手当てすることの重要性	155
②	法解釈の方法と技術	157
	法解釈の方法 論理解釈の仕方	
③	類推解釈が使われる場合	159
	類推解釈のもつ意義	
⑤	裁判官による法形成作用	163
	司法による一般条項の具体化 事案に即して妥当な解決に導くための司法による 法形成機能	

— 本書では、法令名の表記について、次の略称を用いています —

労基法…労働基準法	労基則…労働基準法施行規則
賃確法…賃金の支払の確保等に関する法律	
安衛法…労働安全衛生法	安衛令…労働安全衛生法施行令
安衛則…労働安全衛生規則	
労災保険法…労働者災害補償保険法	労組法…労働組合法
男女雇用機会均等法…雇用の分野における男女の均等な機会及び 待遇の確保等に関する法律	
労働者派遣法…労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働 者の就業条件の整備等に関する法律	